

徳之島町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成 28年度	人 11,283	千円 7,142,556	千円 275,178	千円 1,211,891	% 17.0	% 16.9

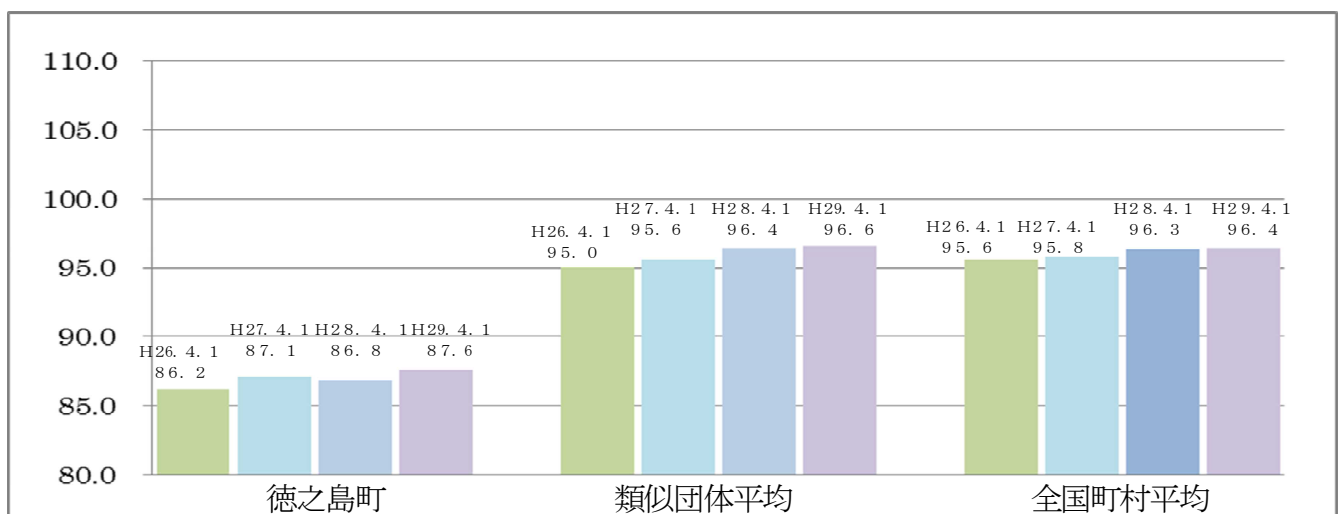
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	慰・勲給	計 B
平成 28年度	人 158	千円 524,341	千円 53,284	千円 188,632	千円 766,257

(参考)一人当たり給与 費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり給 与費
千円 4,850	千円 5,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給 (期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施

実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、1級のみ据え置きとする。高齢層については、最大4%の引き下げとし激変緩和のため、3年間 (平成30年3月31日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) 【記入例】国基準●%に対し、△△市においても●%を支給。
 (実施時期) 【記入例】平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日から3%を支給。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%
△△市の支給割合	0%	1%	2%	3%	3%

③その他の見直し内容

--

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
徳之島町	40.9歳	269,229円	300,579円	371,274円
鹿児島県	43.1歳	328,772円	414,485円	371,274円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.2歳	303,086円	348,163円	328,696円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
〇〇市	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うち〇〇〇〇	歳	人	円	円	円	〇〇〇〇	歳	円	
〇〇県	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
〇〇市	—	—	—
うち〇〇〇〇	円	円	
うち〇〇〇〇	円	円	
うち〇〇〇〇	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成〇～〇年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇市	歳	円	円
〇〇県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
〇〇市	歳	円	円	円
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		徳之島町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円	178,200円
	高校卒	146,100円	146,100円	146,100円
技能労務職	高校卒	円	153,400円	—
	中学卒	円	135,800円	—
教育職(高等)	大学卒	円	200,000円	—
	高校卒	円	—円	—
教育職(小・中)	大学卒	円	200,000円	—
	高校卒	円	—円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

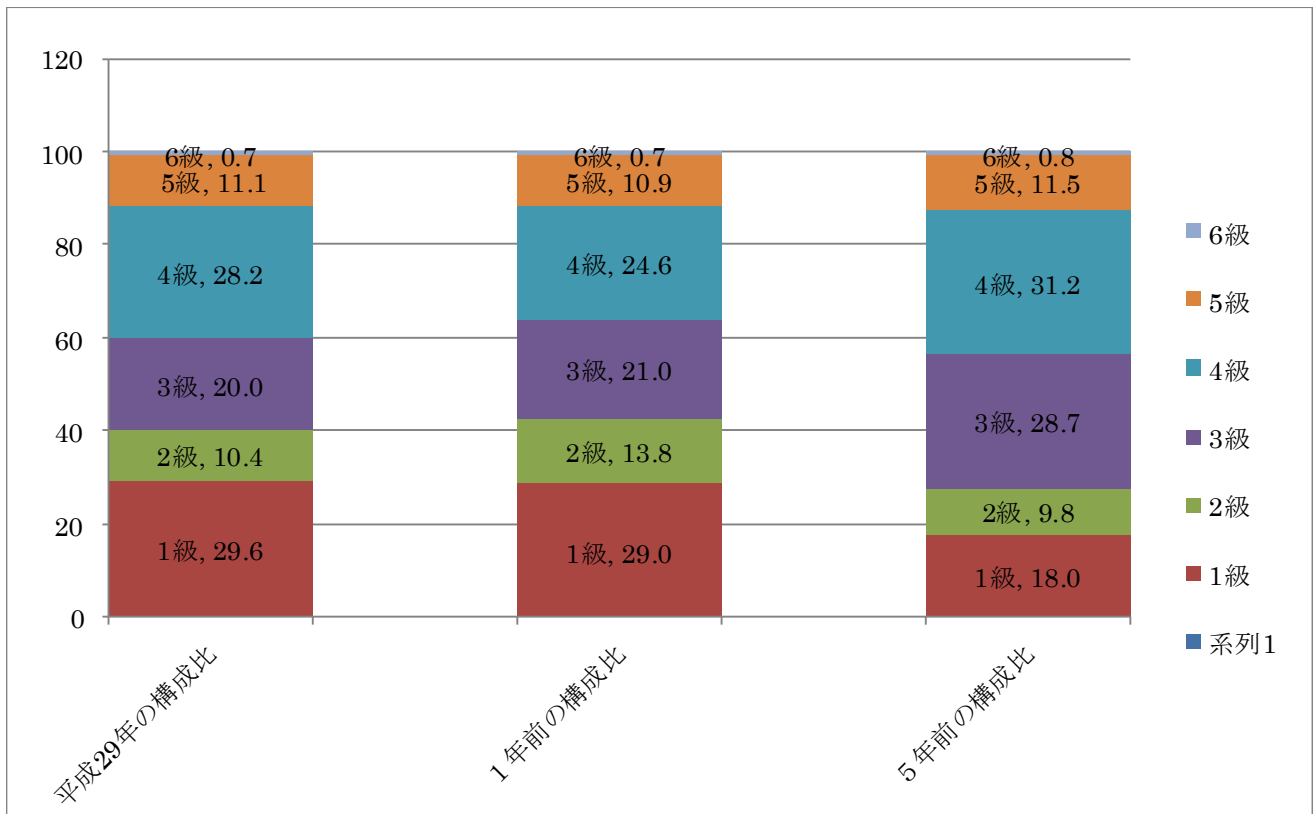
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	246,300円	276,150円	355,550円	349,750円
	高校卒	178,625円	—円	352,350円	376,800円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	1主事補又は技師補の職務 2主事補又は技師（2級に掲げる主事、教諭、保育士、技師を除く。）の職務	40人	29.6%	141,600円	246,600円
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする主事補、教諭、保育士、技師の職務	14人	10.4%	191,700円	303,400円
3 級	係長、所長、主査、主任の職務	27人	20.0%	227,900円	349,200円
4 級	課長補佐、室長、次長、所長、技術補佐、指導主事、主幹の職務	38人	28.2%	261,100円	380,200円
5 級	課長(6級に掲げる課長を除く。) 議会事務局長、各委員会の事務局長、参事の職務	15人	11.1%	287,100円	392,200円
6 級	総務課長、特に高度な知識及び経験を必要とする課長、参事の職務	1人	0.7%	317,700円	409,400円

- (注) 1 徳之島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況 (徳之島町)

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成30年度中		平成30年度中	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

徳之島町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,186千円	1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,651千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職 10%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（徳之島町）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成30年度中		平成30年度中	

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

徳之島町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445月分 27.4050月分	勤続20年 20.445月分 27.4050月分
勤続25年 29.145月分 34.5825月分	勤続25年 29.145月分 34.5825月分
勤続35年 41.325月分 49.5900月分	勤続35年 41.325月分 49.5900月分
最高限度額 49.590月分 49.5900月分	最高限度額 49.590月分 49.5900月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 千円 17,405千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (〇年4月1日現在)

支給実績 (〇年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (〇年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			〇〇. 〇 (●●. ●)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績 (平成28年度決算)		66千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)		32,750円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成28年度)		1.13%		
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
ハブ取扱手当	2名	生体ハブの保管管理 作業	66千円	日額250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成28年度決算)	6,581千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	37千円
支給実績 (平成27年度決算)	8,728千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	51千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (○年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (○年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人 (配偶者のない) 11,000円 特定加算 5,000円	同じ	無し	千円 21,789	円 247,602
住 居 手 当	月額 12,000円以上の賃貸住宅に住む職員で家賃額に応じ上限 27,000円を支給	同じ	無し	千円 13,311	円 237,696
通 勤 手 当	2 km を越え徒歩以外で通勤する者	異なる	2 km 以上 10 km まで 1 km につき 1000円 10 km 以上 1 km につき 700円	千円 7,283	円 95,828
管理職手当	本給の 12% 以内で定額 23,000円 又は 19,000円	異なる	国は 25% 以内の定額	千円 4,254	円 236,333

5 特別職の報酬等の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	646,200円	(参考) 類似団体における最高/最低額 855,000円 / 550,000円
	副市町村長	(718,000円) 521,100円 (579,000円)	
報 酬	議 長	284,000円 (- 円)	408,000円 / 218,000円
	副 議 長	234,000円 (- 円)	340,000円 / 174,000円
	議 員	217,000円 (- 円)	320,000円 / 155,000円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(平成28年度支給割合) 3. 10月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 3. 10月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 718,000円×在職年数÷12ヶ月×5.0=14,360,000円 任期毎 579,000円×在職年数÷12ヶ月×2.8=6,484,800円 任用毎	
	備 考	退職手当の算定は給料減額前の額を基礎として計算する。	

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

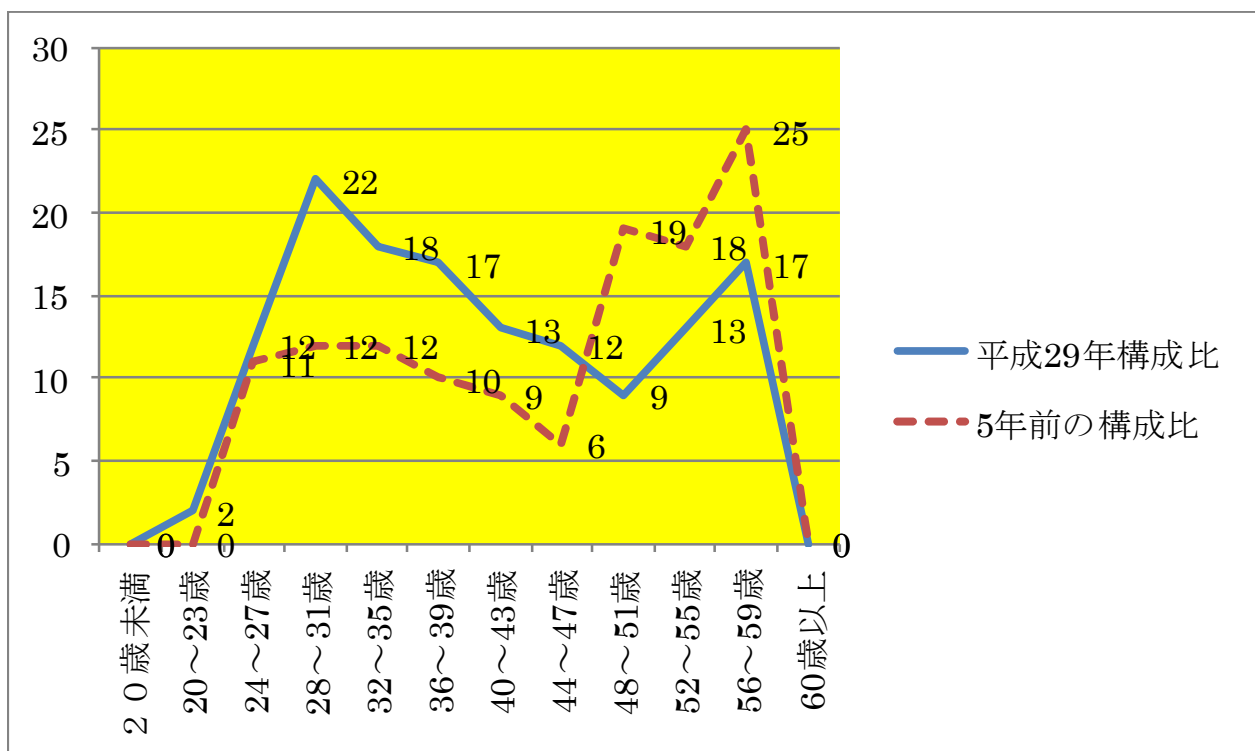
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通 会 計 部 門	一般行政部門		134	132	△2	職員の割愛による減
		計	134	132	△2	
	教育部門		24	25	1	幼稚園業務による増
	消防部門					
	小計		158	157	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (職員の人口当たり職員数 人)
公 営 企 業 計 等 部 門			18	17	△1	業務の見直による減
	小計		18	17	△1	
合計			176	174	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 人
			[266]	[266]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	12人	22人	18人	17人	13人	12人	9人	13人	17人	0人	135人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	121	120	118	126	134	132	11 (109.0%)
教育	24	23	23	25	24	25	1 (104.1%)
消防							(%)
普通会計	145	143	141	151	158	157	12 (108.2%)
公営企業等会計	19	19	18	17	18	17	△2 (89.4%)
総合計	164	162	159	168	176	174	10 (106.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に占める 職員給与費比率
平成 28年度	千円 160,735	千円 5,273	千円 20,796	% 12.9	% 12.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成26年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	雇・働 賃	計 B		
平成 28年度	4人	千円 13,849	千円 1,567	千円 5,380	千円 20,796	千円 5,199	千円 5,104

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
徳之島町	41.0歳	301,000円	434,437円
団体平均	40.2歳	260,900円	290,300円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

徳之島町	徳之島町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,353千円	1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,186千円
（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.80 ）月分	（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.80 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

徳之島町	徳之島町（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 27.4050月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.5900月分 最高限度額 49.590月分 49.5900月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 無し） 1人当たり平均支給額 千円 一千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 27.4050月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.5900月分 最高限度額 49.590月分 49.5900月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 無し） 1人当たり平均支給額 千円 17,405千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（〇年4月1日現在）

支給実績（〇年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）				%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1件当たり〇〇円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	277千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	69千円
支給実績（平成27年度決算）	327千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	82千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支 給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他6,500円 1人（配偶者のない） 11,000円 特定加算5,000円	同じ		千円 666	円 333,000
住居手当	月額12,000円以上の賃 貸住宅に住む職員で家 賃額に応じ上限27,000 円を支給	同じ		千円 96	円 96,000
通勤手当	2 kmを越え徒歩以外で 通勤する者	同じ		千円 318	円 79,500
管理職手当	本給の12%以内で 定額23,000円 又は19,000円	同じ		千円 234	円 234,000

